

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年9月14日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自 2023年5月1日 至 2023年7月31日）
【会社名】	M I C S 化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 茂樹
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 原川剛一郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 原川剛一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自2022年5月1日 至2022年7月31日	自2023年5月1日 至2023年7月31日	自2022年5月1日 至2023年4月30日
売上高 (千円)	710,640	634,103	2,879,518
経常利益 (千円)	28,403	36,301	127,694
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	17,831	23,927	67,281
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,468	32,039	76,269
純資産 (千円)	3,139,474	3,180,020	3,179,597
総資産 (千円)	3,895,222	3,754,231	3,930,575
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.39	4.54	12.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.6	84.7	80.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行もあり、社会経済活動は徐々に正常化に向かい、個人消費は回復してまいりました。一方、国内外での金融政策の違いに伴う円安の進行や、長期化するロシア・ウクライナ情勢を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇等のリスクは依然として高く、先行き不透明な状況が続いております。

包装資材業界におきましては、市場の情勢が全般として好転することなく、主要製品の関わる分野で調整が続きました。その中において当社グループは、不採算製品群に対する販売価格の是正や生産ロス削減・コスト抑制など更なる経営改善を推進した結果、前年同四半期比で営業利益は27.5%の増益となりました。売上高につきましては、前連結会計年度末に大きく売上が伸びた反動により販売先での在庫調整等の影響もあり、好調だった前年同四半期の水準には及ばず減収となりましたが、受注状況は徐々に回復傾向にあります。

今後も顧客にとって価値ある製品の開発を急ぎ、かつ顧客と市場からの要望・需要に適時に応えられるよう中期の展望を持って、投資と開発を継続します。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高634百万円（前年同四半期比10.8%減）、営業利益34百万円（前年同四半期比27.5%増）、経常利益36百万円（前年同四半期比27.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益23百万円（前年同四半期比34.2%増）となりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円減少しました。これは主に現金及び預金が80百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が122百万円、有価証券が100百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は1,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少しました。これは主に投資有価証券が8百万円増加したものの、建物及び構築物が3百万円、機械装置及び運搬具が5百万円、無形固定資産が2百万円、繰延税金資産が9百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は3,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円減少しました。

流動負債は559百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が58百万円、未払法人税等が40百万円、その他が96百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は14百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加しました。

この結果、負債合計は574百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円減少しました。

純資産合計は3,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益23百万円、剰余金の配当31百万円によるものです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年5月1日～ 2023年7月31日	-	5,850,000	-	100,000	-	1,150,310

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 580,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,266,100	52,661	同上
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	52,661	-

【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
M I C S 化学株式会社	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	580,700	-	580,700	9.92
計	-	580,700	-	580,700	9.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,367,710	1,448,164
受取手形及び売掛金	671,395	548,685
電子記録債権	303,587	244,695
有価証券	200,073	100,025
商品及び製品	118,417	165,754
仕掛品	54,867	43,432
原材料及び貯蔵品	62,402	58,949
その他	13,260	19,179
貸倒引当金	422	136
流動資産合計	2,791,292	2,628,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	274,058	270,642
機械装置及び運搬具(純額)	99,777	94,413
土地	634,701	634,701
その他(純額)	6,262	5,642
有形固定資産合計	1,014,800	1,005,399
無形固定資産	39,315	36,579
投資その他の資産		
投資有価証券	37,884	45,996
繰延税金資産	32,932	23,300
その他	14,370	14,222
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	85,167	83,500
固定資産合計	1,139,283	1,125,479
資産合計	3,930,575	3,754,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,870	412,780
短期借入金	12,000	9,000
未払法人税等	42,861	1,974
賞与引当金	-	20,177
役員賞与引当金	-	1,065
その他	211,007	114,897
流動負債合計	736,738	559,894
固定負債		
退職給付に係る負債	785	861
資産除去債務	10,500	10,500
その他	2,954	2,954
固定負債合計	14,239	14,315
負債合計	750,978	574,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,824,310	1,824,310
利益剰余金	1,874,529	1,866,841
自己株式	250,505	250,505
株主資本合計	3,548,334	3,540,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,795	26,907
土地再評価差額金	387,533	387,533
その他の包括利益累計額合計	368,737	360,625
純資産合計	3,179,597	3,180,020
負債純資産合計	3,930,575	3,754,231

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 5 月 1 日 至 2022年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 5 月 1 日 至 2023年 7 月31日)
売上高	710,640	634,103
売上原価	505,085	416,314
売上総利益	205,554	217,789
販売費及び一般管理費	178,580	183,395
営業利益	26,974	34,394
営業外収益		
受取利息	108	66
受取配当金	751	834
受取補償金	149	506
その他	458	534
営業外収益合計	1,466	1,941
営業外費用		
支払利息	37	34
その他	0	0
営業外費用合計	37	34
経常利益	28,403	36,301
税金等調整前四半期純利益	28,403	36,301
法人税、住民税及び事業税	6,962	2,742
法人税等調整額	3,609	9,631
法人税等合計	10,572	12,373
四半期純利益	17,831	23,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,831	23,927

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	17,831	23,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	637	8,112
その他の包括利益合計	637	8,112
四半期包括利益	18,468	32,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,468	32,039

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
受取手形	16,530千円	- 千円
電子記録債権	38,453	-
支払手形	24,608	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
減価償却費	18,516千円	17,317千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月14日 取締役会	普通株式	21,033	4	2022年4月30日	2022年7月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月14日 取締役会	普通株式	31,615	6	2023年4月30日	2023年7月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	売上区分			合計
	食品	非食品	商品及び受託加工	
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転される財	431,579 -	140,584 -	138,476 -	710,640 -
顧客との契約から生じ る収益	431,579	140,584	138,476	710,640
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	431,579	140,584	138,476	710,640

(注)単一セグメントであるため、セグメント別の収益の内訳は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	売上区分			合計
	食品	非食品	商品及び受託加工	
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転される財	374,532 -	133,046 -	126,524 -	634,103 -
顧客との契約から生じ る収益	374,532	133,046	126,524	634,103
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	374,532	133,046	126,524	634,103

(注)単一セグメントであるため、セグメント別の収益の内訳は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり四半期純利益	3円39銭	4円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	17,831	23,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	17,831	23,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,258	5,269

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年8月24日の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年9月15日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 8,271株
(3) 処分価額	1株につき411円
(4) 処分価額の総額	3,399,381円
(5) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(6) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	監査等委員でない取締役 3名 6,325株 監査等委員である取締役 1名 1,946株
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書の提出要件には該当しません。

2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2019年6月14日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除きます。)に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、2021年12月14日開催の臨時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、本制度の対象を監査等委員を含む取締役(社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)とすること、本制度に基づき、当社の対象取締役に對する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額15百万円以内として設定すること、当社の対象取締役に對して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は30,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2【その他】

2023年6月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 31,615千円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 6円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2023年7月10日

(注) 2023年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月14日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池田 龍矢

代表社員
業務執行社員 公認会計士 阿知波智大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社の2023年5月1日から2024年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、M I C S 化学株式会社及び連結子会社の2023年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續を実施する。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。